

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		三重県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)															
									歳入総額	111,549,745	107,700,386	実質収支比率	0.8	2.8																	
市町村名		津市		地方交付税種地	1-5		財政健全化等	×	歳出総額	109,922,846	105,294,532	経常収支比率	91.4	90.7																	
							財源超過	×	歳入歳出差引	1,626,899	2,405,854	(※1)	(99.2)	(98.6)																	
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,081,914	547,750	標準財政規模	67,151,544	67,006,267																	
							近畿	○	実質収支	544,985	1,858,104	財政力指数	0.75	0.75																	
人口		22年国調(人)	285,746	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	-1,313,119	309,633	公債費負担比率	13.9	14.7																	
		17年国調(人)	288,538				過疎	○	積立金	937,437	786,168	健全化判断比率																			
		増減率(%)	-1.0				山振	○	繰上償還金	9,920	287,002	実質赤字比率	-	-																	
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	284,620	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	3,751	連結実質赤字比率	-	-																	
		うち日本人(人)	277,356	第1次	3,793	5,535	指数表選定	○	実質単年度収支	-365,762	1,379,052	実質公債費比率	9.2	8.9																	
		26.01.01(人)	285,654		3.0	4.0					将来負担比率	45.0	51.8																		
		うち日本人(人)	278,490	第2次	34,770	39,099						資金不足比率(※4)																			
		増減率(%)	-0.4		27.3	28.1																									
		うち日本人(%)	-0.4	第3次	88,994	92,073																									
					69.8	66.3																									
面積(k㎡)	711.11																														
人口密度(人/ｋ㎡)	402																														
世帯数(世帯)	113,092																														
職員の状況																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	97,134,748	94,580,759																				
	市区町村長	1	10,170		一般職員	2,111	6,586,320	3,120	うち公的資金	73,758,522	74,138,810																				
	副市区町村長	2	8,091		うち消防職員	352	1,047,904	2,977	債務負担行為額(支出予定額)	6,083,819	10,156,312																				
	教育長	1	7,030		うち技能労務職員	292	909,580	3,115	収益事業収入	-	-																				
	議会議長	1	6,700		教育公務員	187	682,491	3,650	土地開発基金現在高	-	-																				
	議会副議長	1	6,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	20,059,192	19,121,755																				
	議会議員	34	5,500		合計	2,298	7,268,811	3,163	減債基金	1,224,097	1,594,970																				
									その他特定目的基金	5,739,428	7,216,134																				
一般会計等の一覧																															
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		地方公社・第三セクター等一覧		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(4)		国民健康保険事業特別会計		(8)		農業共済事業会計		(12)		簡易水道事業特別会計		(15)		三重県市町総合事務組合(一般会計)		(25)		津市社会教育振興会									
(2)		土地区画整理事業特別会計		(5)		介護保険事業特別会計		(9)		水道事業会計		(13)		下水道事業特別会計		(16)		三重県市町総合事務組合(共同研修特別会計)		(26)		津駅前都市開発									
(3)		住宅新築資金等貸付事業特別会計		(6)		後期高齢者医療事業特別会計		(10)		工業用水道事業会計		(14)		農業集落排水事業特別会計		(17)		三重県市町総合事務組合(デジタル地図特別会計)		(27)		伊勢湾ヘリポート									
				(7)		モーターボート競走事業特別会計		(11)		駐車場事業会計						(18)		三重県市町総合事務組合(物品特別会計)		(28)		まちづくり津夢時風									
																(19)		三重県市町総合事務組合(退職手当特別会計)		(29)		津センターパレス									
																(20)		三重県市町総合事務組合(消防救急無線特別会計)		(30)		津サイエンスプラザ									
																(21)		三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)		(31)		津市土地開発公社								○	
																(22)		三重地方税管理回収機構(一般会計)		(32)		青山高原保健休養地管理									
																(23)		三重地方税管理回収機構(滞納整理拡充事業特別会計)		(33)		美杉の家建設									
																(24)		三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(34)		美杉観光開発									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	40,810,568	36.6	38,418,633	61.2	普通税	38,552,401	94.5	176,770	
地方譲与税	933,839	0.8	933,839	1.5	法定普通税	38,552,401	94.5	176,770	
利子割交付金	102,656	0.1	102,656	0.2	市町村民税	19,472,908	47.7	176,770	
配当割交付金	358,745	0.3	358,745	0.6	個人均等割	476,494	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	205,215	0.2	205,215	0.3	所得割	15,112,503	37.0	-	
地方消費税交付金	3,301,479	3.0	3,301,479	5.3	法人均等割	844,841	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	317,769	0.3	317,769	0.5	法人税割	3,039,070	7.4	176,770	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,647,031	40.8	-	
自動車取得税交付金	145,743	0.1	145,743	0.2	うち純固定資産税	16,585,847	40.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	577,307	1.4	-	
地方特例交付金	155,609	0.1	155,609	0.2	市町村たばこ税	1,855,155	4.5	-	
地方交付税	20,072,491	18.0	18,213,334	29.0	釐産税	-	-	-	
普通交付税	18,213,334	16.3	18,213,334	29.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,859,133	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	目的税	2,258,167	5.5	-	
（一般財源計）	66,404,114	59.5	62,153,022	99.1	法定目的税	2,258,167	5.5	-	
交通安全対策特別交付金	44,262	0.0	44,262	0.1	入湯税	43,002	0.1	-	
分担金・負担金	1,348,233	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	2,510,580	2.3	270,828	0.4	都市計画税	2,215,165	5.4	-	
手数料	223,505	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	16,392,844	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	48,717	0.0	48,717	0.1	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	6,417,601	5.8	-	-	合計	40,810,568	100.0	176,770	
財産収入	281,670	0.3	84,274	0.1					
寄附金	16,007	0.0	-	-	区分				
繰入金	1,921,533	1.7	-	-	平成26年度				
繰越金	2,405,854	2.2	-	-	平成25年度				
諸収入	1,322,825	1.2	131,875	0.2	徴収率（現・計）				
地方債	12,212,000	10.9	-	-	合計				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	99.0				
うち臨時財政対策債	5,342,800	4.8	-	-	94.9				
歳入合計	111,549,745	100.0	62,732,978	100.0	市町村民税				
					99.2				
					96.3				
					98.9				
					95.5				
					98.6				
					92.3				
					公営事業等への繰出				
					国民健康保険事業会計の状況				
					合計				
					15,142,647				
					実質収支				
					再差引収支				
					加入世帯数（世帯）				
					40,194				
					被保険者数（人）				
					65,230				
					工業用水道				
					-				
					被保険者				
					1人当り				
					保険税（料）収入額				
					93				
					国庫支出金				
					99				
					保険給付費				
					302				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	619,986	0.6	-	619,986	
総務費	12,145,648	11.0	765,223	10,188,153	
民生費	37,282,522	33.9	828,872	18,202,822	
衛生費	14,146,336	12.9	6,541,748	8,225,831	
労働費	56,865	0.1	-	29,112	
農林水産業費	2,750,994	2.5	708,965	2,215,058	
商工費	1,096,618	1.0	45,215	874,833	
土木費	13,340,492	12.1	5,176,325	10,437,970	
消防費	5,011,445	4.6	1,514,937	3,712,862	
教育費	11,374,207	10.3	2,633,996	8,509,161	
災害復旧費	1,380,938	1.3	-	911,670	
公債費	10,716,795	9.7	-	10,593,671	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	109,922,846	100.0	18,215,281	74,521,129	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	52,277,858	47.6	34,849,098	34,795,191	51.1
人件費	19,581,014	17.8	18,184,302	18,138,656	26.6
うち職員給	14,010,010	12.7	12,716,846	-	-
扶助費	21,980,049	20.0	6,071,125	6,062,864	8.9
公債費	10,716,795	9.7	10,593,671	10,593,671	15.6
元利償還金	10,716,764	9.7	10,593,640	10,593,640	15.6
内 うち元金	9,658,011	8.8	9,540,477	9,540,477	14.0
訳 うち利子	1,058,753	1.0	1,053,163	1,053,163	1.5
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
その他の経費	38,048,769	34.6	32,850,761	27,429,707	40.3
物件費	16,286,987	14.8	13,515,722	12,478,356	18.3
維持補修費	922,856	0.8	780,945	780,945	1.1
補助費等	4,804,038	4.4	3,959,868	2,852,393	4.2
うち一部事務組合負担金	48,619	0.0	48,619	48,619	0.1
繰出金	14,915,083	13.6	13,669,226	11,318,013	16.6
積立金	1,006,705	0.9	925,000	-	-
投資・出資金・貸付金	113,100	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	19,596,219	17.8	6,821,270	-	-
うち人件費	1,007,902	0.9	1,007,902	-	-
普通建設事業費	18,215,281	16.6	5,909,600	-	-
うち補助	5,930,197	5.4	288,962	-	-
うち単独	11,880,913	10.8	5,563,043	-	-
災害復旧事業費	1,380,938	1.3	911,670	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	109,922,846	100.0	74,521,129	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	111,438	109,816	1,623	540	1,937	95,646	
2	土地区画整理事業特別会計	581	581	0	-	538	1,385	
3	住宅新築資金等貸付事業特別会計	88	84	4	4	-	104	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	111,550	109,923	1,627	545		97,135	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	30,473	30,471	2	2	2,010	-	-	-
2	介護保険事業特別会計	25,949	25,547	402	402	3,521	-	-	-
3	後期高齢者医療事業特別会計	5,638	5,595	44	44	3,148	-	-	-
4	モーターボート競走事業特別会計	40,189	40,141	48	48	-	1,887	-	-
5	農業共済事業会計	190	208	▲18	250	78	-	-	法適用企業
6	水道事業会計	7,295	8,086	▲791	6,063	150	13,302	1,211	法適用企業
7	工業用水道事業会計	27	21	6	132	-	-	-	法適用企業
8	駐車場事業会計	242	191	52	202	-	213	-	法適用企業
9	簡易水道事業特別会計	576	576	0	0	396	3,739	3,357	法非適用企業
10	下水道事業特別会計	10,440	10,296	144	133	5,453	71,561	63,331	法非適用企業
11	農業集落排水事業特別会計	560	560	0	0	424	3,629	3,586	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				7,276	94,332	71,485		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	三重県市町総合事務組合(一般会計)	420	405	14	14	82	-	-
2	三重県市町総合事務組合(共同研修特別会計)	64	64	1	1	-	-	-
3	三重県市町総合事務組合(デジタル地図特別会計)	66	65	1	1	-	-	-
4	三重県市町総合事務組合(物品特別会計)	7	5	2	2	-	-	-
5	三重県市町総合事務組合(退職手当特別会計)	6,565	6,261	304	304	16	-	-
6	三重県市町総合事務組合(消防救急無縁特別会計)	907	907	0	0	-	1,903	131
7	三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)	4	2	3	3	0	-	-
8	三重地方税管理回収機構(一般会計)	300	225	74	74	-	-	-
9	三重地方税管理回収機構(滞納整理拡充事業特別会計)	63	4	59	59	63	-	-
10	三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	169	168	1	1	1	-	-
11	三重県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	199,353	190,721	8,632	8,632	1,404	-	-
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				9,091	1,903	131	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	11,457,632	11,070,072	10,706,844	18.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	4,501,598	4,760,401	4,908,236	8.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	585,503	560,037	2,782,580	4.9
一時借入金の利子	2	-	31	0.0
合計	(A) 16,544,735	16,390,510	18,397,691	
内訳				
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	2,247,656	3.9
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	443,967	428,226	415,157	0.7
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	141,246	131,650	119,669	0.2
利子補給に係るもの	290	161	98	0.0
特定財源の額	(B) 2,063,246	2,036,505	2,072,497	
標準財政規模	(C) 66,487,128	67,006,267	67,151,544	
算入公債費等の額	(D) 9,464,905	9,654,861	10,137,880	
	(C)-(D) 57,022,223	57,351,406	57,013,664	
実質公債費比率	(単年度) 8.8	8.2	10.9	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 9.8	8.9	9.2	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	92,083,428	94,580,758	97,134,748	170.4
一般会計等に係る地方債の現在高	4,353,216	3,803,556	1,353,093	2.4
債務負担行為に基づく支出予定額	72,318,069	72,809,497	71,484,751	125.4
公営企業債等繰入見込額	-	69,000	131,307	0.2
組合等負担等見込額	25,576,496	24,236,348	23,560,763	41.3
退職手当負担見込額	2,084,124	2,037,407	1,830,805	3.2
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 196,415,333	197,536,566	195,495,467	
充当可能基金	25,571,467	26,367,477	27,398,661	48.1
充当可能特定歳入	29,510,472	26,624,634	25,103,981	44.0
基準財政需要額算入見込額	111,524,084	114,824,147	117,289,477	205.7
合計	(F) 166,606,023	167,816,258	169,792,119	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	52.2	51.8	45.0	

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	9.2	25.0	35.0
将来負担比率	45.0	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	津市社会教育振興会	▲7	143	10	29	-	-	-	
2	津駅前都市開発	157	1,020	120	-	-	-	-	
3	伊勢湾ヘリポート	▲5	138	52	-	-	-	-	
4	まちづくり津夢時風	0	38	15	1	-	-	-	
5	津センターパレス	6	1,484	351	-	-	-	-	
6	津サイエンスプラザ	▲5	1,458	520	-	-	-	-	
7	○津市土地開発公社	54	1,054	10	-	-	5,900	-	1,831
8	青山高原保健休養地管理	1	48	20	-	-	-	-	
9	美杉の家建設	0	11	10	-	-	-	-	
10	美杉観光開発	0	▲40	3	-	-	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	地方公社・第三セクター等			1,110	30	-	5,900	-	1,831

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

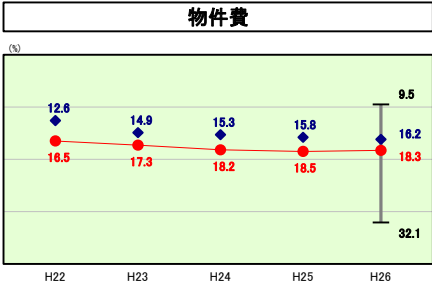
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

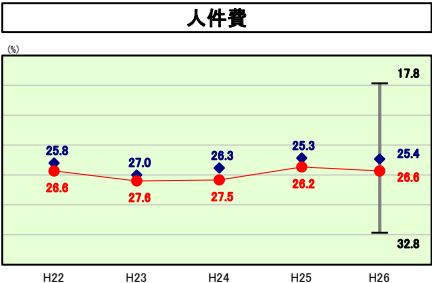
人	口	284,620	人(H27.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%
うち	日	277,356	人(H27.1.1現在)	連	結	実	賃	赤	字	-	%
面	積	711.11	km ²	実	賃	公	債	費	比	9.2	%
歳	入	111,549,745	千円	得	来	負	担	比	率	45.0	%
歳	出	109,922,846	千円	市	町	村	類	型		H22	IV-1
実	収	544,985	千円	得	来	負	担	比	率	H23	IV-1
支	出	67,151,544	千円	(	年	度	毎	)		H24	IV-1
規	模									H25	IV-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



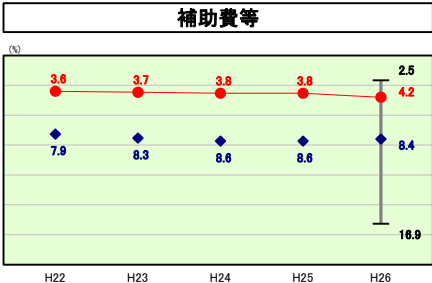
類似団体内順位 35/50 全国平均 14.3 三重県平均 16.3

物件費の分析欄
物件費の経常経費充当一般財源等における比率は0.2ポイント低下しています。
委託料や備品購入費などの減少によるものです。



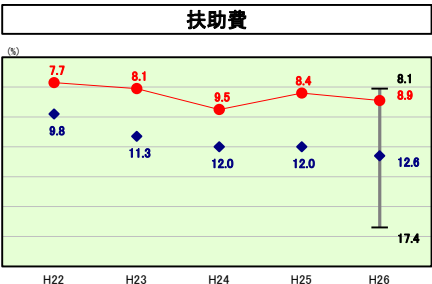
類似団体内順位 35/50 全国平均 23.8 三重県平均 24.5

人件費の分析欄
人件費の経常経費充当一般財源等における比率は0.4ポイント上昇しています。
市町村合併以降取り組んできた職員数の削減の当初の目標を平成26年度で達成しましたが、職員数としては微減にとどまったこと、平成25年度に国の要請による地方公務員給与の減額措置をおこなったことにより、平成26年度はその反動によって前年度比で増加したことなどによるものです。



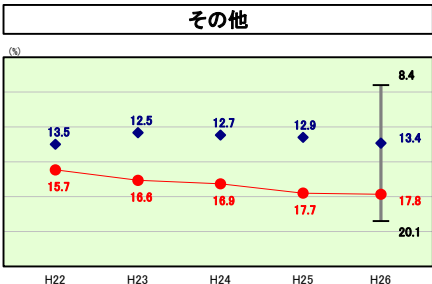
類似団体内順位 10/50 全国平均 10.1 三重県平均 11.4

補助費等の分析欄
補助費等の経常経費充当一般財源等における比率は0.4ポイント上昇したものの、類似団体平均を下回っています。
主な要因は各種負担金の増加によるものです。



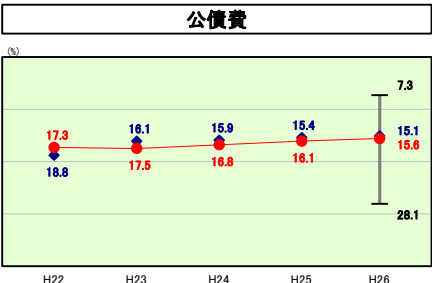
類似団体内順位 7/50 全国平均 11.7 三重県平均 8.6

扶助費の分析欄
扶助費の経常経費充当一般財源等における比率は0.5ポイント上昇したものの、類似団体平均を下回っています。
臨時福祉給付金給付事業の実施などにより前年度比で増加したことなどによるものです。



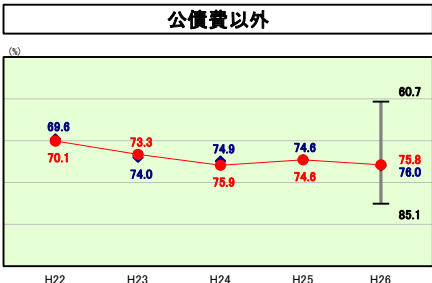
類似団体内順位 49/50 全国平均 13.2 三重県平均 13.0

その他の分析欄
その他の経常経費充当一般財源等における比率は0.1ポイント上昇しています。
主な要因は福祉事業の特別会計や下水道事業への繰出金の増加によるものです。



類似団体内順位 27/50 全国平均 18.2 三重県平均 16.9

公債費の分析欄
公債費の経常経費充当一般財源等における比率は0.5ポイント低下しています。
合併以後、新規発行を抑制し公債費の償還に努めてきたことによるものです。しかし、近年大規模事業を実施していることから、近い将来増加に転じることが予想されます。



類似団体内順位 21/50 全国平均 73.1 三重県平均 73.8

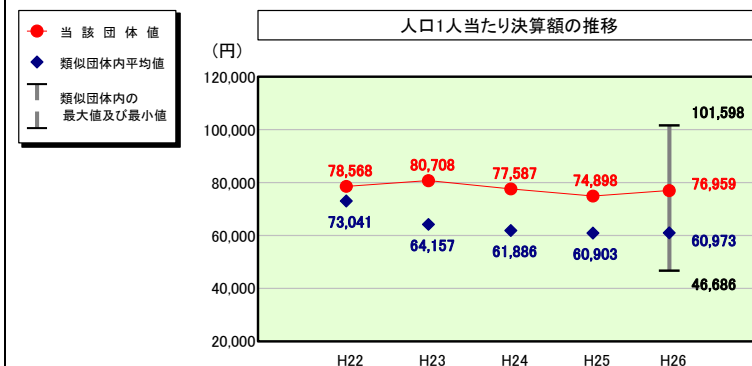
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常経費充当一般財源等における比率は1.2ポイント上昇しています。
公債費は過去に行った事業に対する経費であることに対して、公債費以外はその年にかかった経費であるといえますので、公債費以外が増加しているということは財政の硬直化が進んでいることとなりますので、引き続き健全な財政状況に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

三重県津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



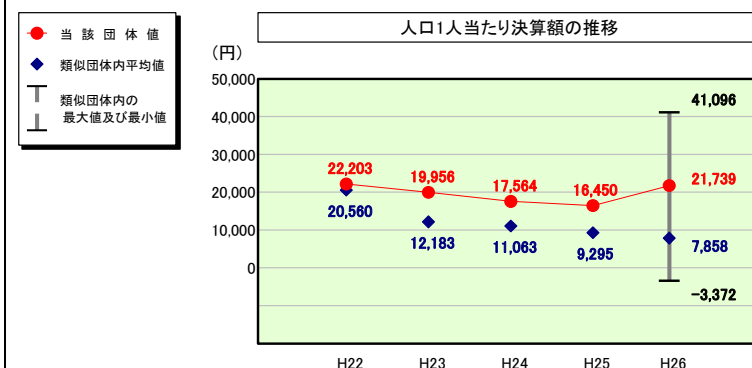
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	19,581,014	68,797	57,009	20.7
賃金 (物件費)	2,135,338	7,502	3,340	124.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	6,554	23	1,813	▲ 98.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	81,967	288	675	▲ 57.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	899,717	3,161	2,354	34.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,007,902	3,541	1,355	161.3
▲退職金	▲ 1,808,511	▲ 6,354	▲ 5,590	13.7
合計	21,903,981	76,959	60,973	26.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.07	6.07	2.00
ラスパイレス指数	99.5	99.9	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

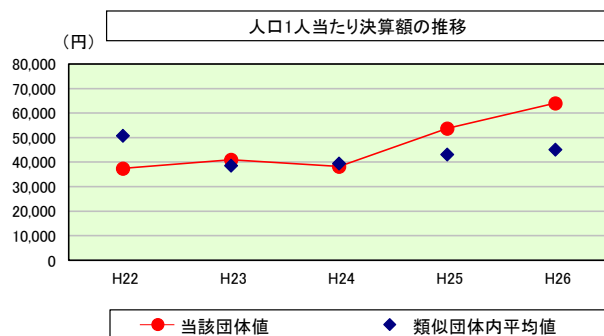


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,706,844	37,618	31,696	18.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,908,236	17,245	8,185	110.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	857	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,782,580	9,776	1,599	511.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	31	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 2,072,497	▲ 7,282	▲ 7,786	▲ 6.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,137,880	▲ 35,619	▲ 26,731	33.2
合計	6,187,314	21,739	7,858	176.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

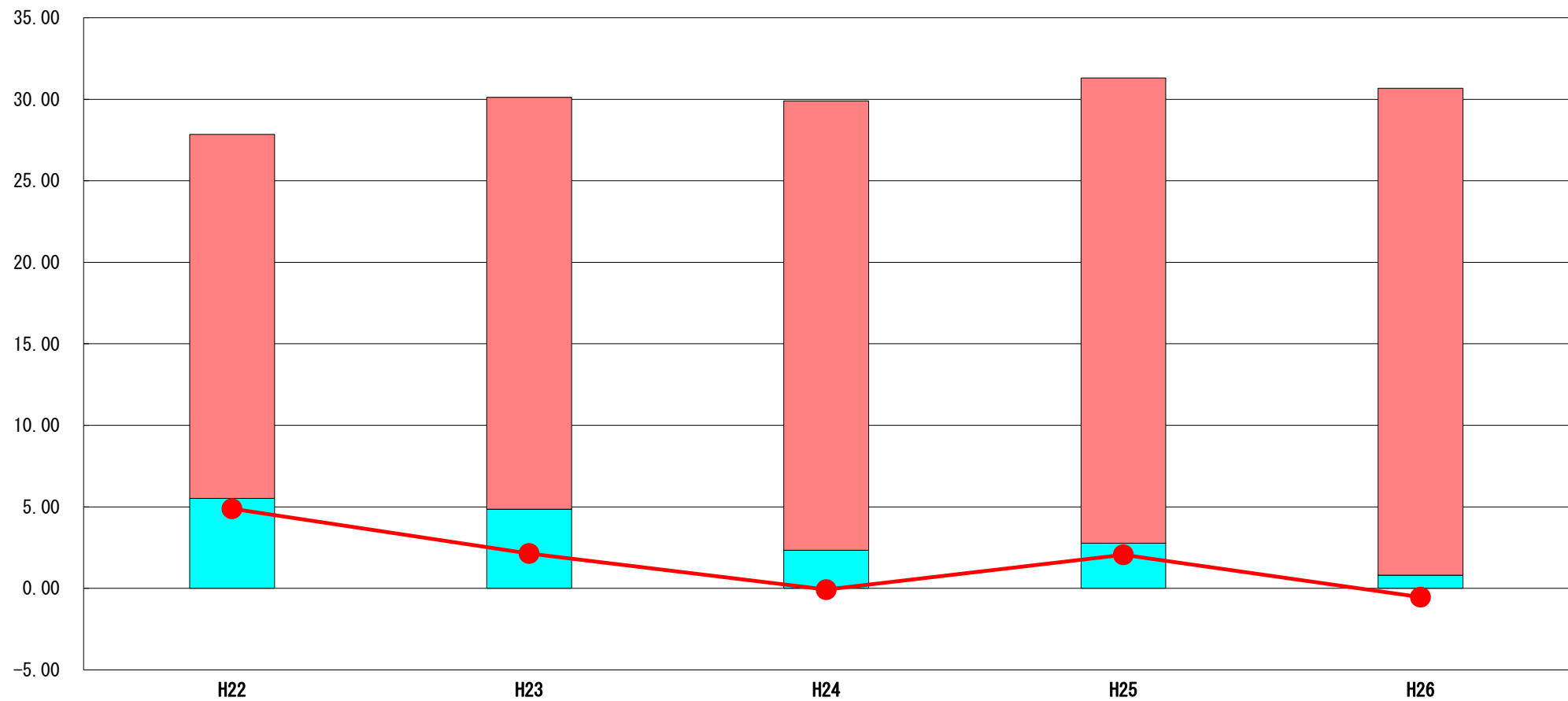
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	10,502,215	37,389	▲ 11.1	50,804	▲ 1.4	▲ 9.7
うち単独分	7,679,682	27,341	▲ 19.3	30,480	▲ 6.6	▲ 12.7
H23	11,465,226	40,975	9.6	38,606	▲ 24.0	33.6
うち単独分	7,387,330	26,401	▲ 3.4	22,435	▲ 26.4	23.0
H24	10,918,681	38,229	▲ 6.7	39,425	2.1	▲ 8.8
うち単独分	6,986,128	24,460	▲ 7.4	22,414	▲ 0.1	▲ 7.3
H25	15,348,729	53,732	40.6	43,141	9.4	31.2
うち単独分	9,844,769	34,464	40.9	21,887	▲ 2.4	43.3
H26	18,215,281	63,999	19.1	45,117	4.6	14.5
うち単独分	11,880,913	41,743	21.1	25,589	16.9	4.2
過去5年間平均	13,290,026	46,865	10.3	43,419	▲ 1.9	12.2
うち単独分	8,755,764	30,882	6.4	24,561	▲ 3.7	10.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

三重県津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		22.33	25.27	27.58	28.54	29.87
実質収支額		5.52	4.85	2.33	2.77	0.81
実質単年度収支		4.88	2.14	▲ 0.08	2.06	▲ 0.54

分析欄

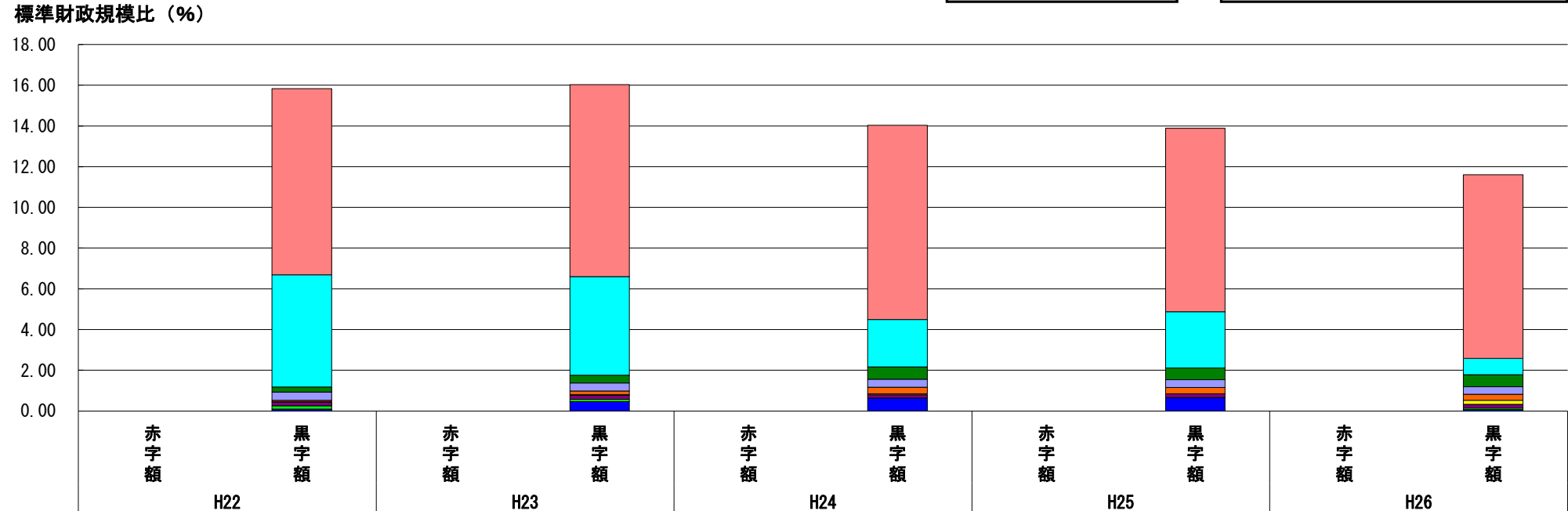
財政調整基金については、毎年着実に積み上げてきていることから、平成26年度末においては標準財政規模比で約30%の残高を確保しています。

実質収支は標準財政規模比で1%未満ではありますが、平成26年度は財政調整基金を取り崩さず決算を迎えたためであり、今後も健全な財政運営のため一定水準を確保していきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

三重県津市



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
水道事業会計		9.14	9.43	9.54	9.01	9.02
一般会計		5.51	4.84	2.32	2.75	0.80
介護保険事業特別会計		0.25	0.38	0.61	0.58	0.59
農業共済事業会計		0.41	0.40	0.39	0.39	0.37
駐車場事業会計		0.06	0.17	0.33	0.31	0.30
下水道事業特別会計		0.02	0.04	0.04	0.00	0.19
工業用水道事業会計		0.19	0.20	0.17	0.18	0.19
モーターボート競走事業特別会計		0.16	0.11	0.00	0.01	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.46	0.63	0.65	0.07

分析欄

平成26年度の津市の一般会計と特別会計、企業会計で赤字となった会計はなく、近年の状況から市全体として安定して黒字を計上しています。

水道事業会計において、将来の更新投資に備えた現預金を一定水準で保有しているため、すべての会計の実質収支額と企業会計の資本剰余額を合算すると約78億円となります。

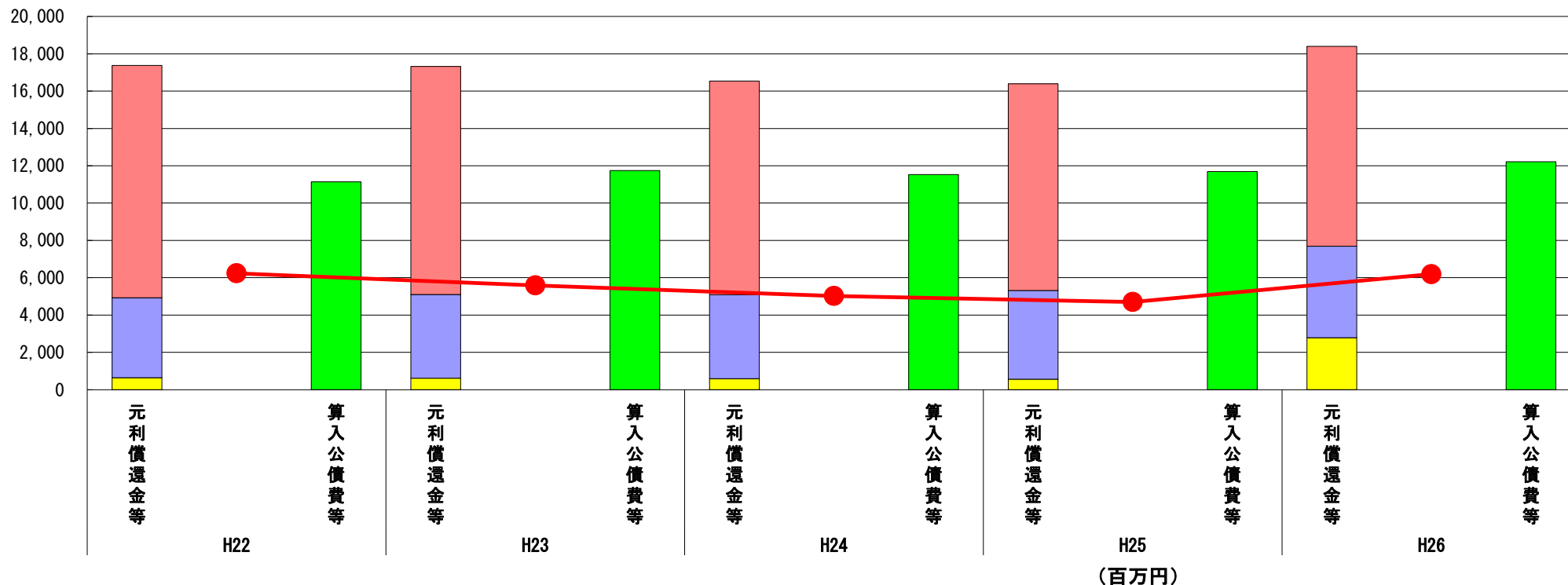
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

三重県津市

（百万円）



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,442	12,220	11,458	11,070	10,707
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,289	4,491	4,502	4,760	4,908
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		640	613	586	560	2,783
	一時借入金の利子		0	-	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,135	11,740	11,527	11,691	12,210
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,236	5,584	5,019	4,699	6,188

分析欄

平成26年度における分子の増加の主な要因は、新斎場施設整備業務対価の支払いにより公債費に準ずる債務負担行為が増加したことです。

その他の動向については、市町村合併以後市債の新規発行を抑制してきたことによる元利償還金の減少と、有利な地方債の活用による算入公債費の増加等がみられます。

今後大規模事業の実施が予定されており、元利償還金は増加することが見込まれます。今後も合併特例債等有利な地方債の活用をばかり、分子の増加を抑制します。

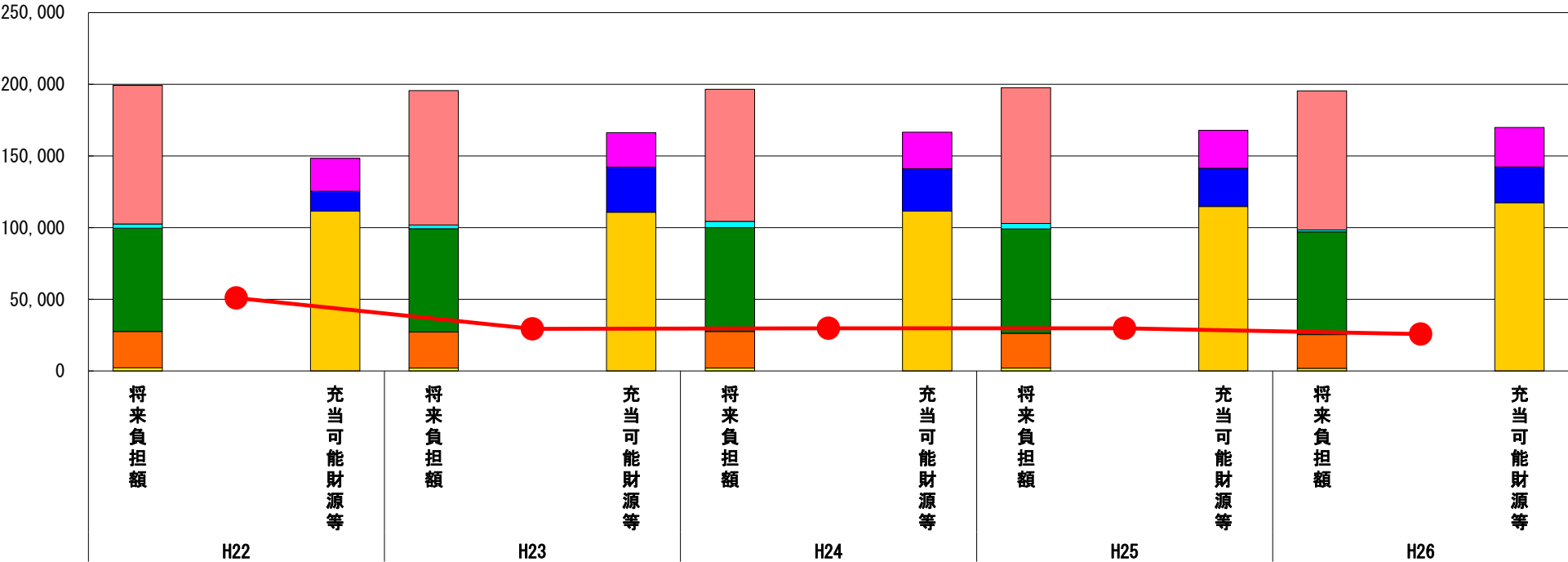
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

三重県津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		96,554	93,780	92,083	94,581	97,135
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,001	2,532	4,353	3,804	1,353
	公営企業債等繰入見込額		72,001	72,002	72,318	72,809	71,485
	組合等負担等見込額		-	-	-	69	131
	退職手当負担見込額		25,343	25,260	25,576	24,236	23,561
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,275	1,989	2,084	2,037	1,831
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,934	24,120	25,571	26,367	27,399
	充当可能特定歳入		13,962	31,273	29,510	26,625	25,104
	基準財政需要額算入見込額		111,441	110,853	111,524	114,824	117,289
(A) - (B)		将来負担比率の分子	50,837	29,316	29,809	29,720	25,703

分析欄

地方債残高は2年続けて増加したものの、新斎場に係る施設整備業務対価支払いの完了などによる債務負担行為の支出予定額の減少や公営企業債残高の減少による繰入見込額の減少などにより、将来負担額が減少しました。

また、将来負担額から差し引かれる充当可能財源は、都市計画事業に係る地方債の現在高が減少したことにより、充当可能特定歳入が減少した一方、充当可能基金額は財政調整基金残高の増などにより増加したほか、臨時財政対策債残高や合併特例債残高の増加に伴い、基準財政需要額算入見込額が増加するなど、総じて増加しました。

今後も大規模事業の実施が予定されており、地方債残高は一時増加することが見込まれます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。